

## 現代の公教育の目標とは

### 1. はじめに

21世紀を迎え、教育は歴史的転換点に立っている。学力低下、学習障害など「教育危機」が主たる社会問題の一つとなり、教育制度、カリキュラム、教育と学びの様式、学校の組織と構造など、多様な教育問題が改革のテーマとなり、教育政策は「国家戦略」の要とされている。

なぜ、これほどドラスティックな変化に教育は直面しているのだろうか。この問いに答えるためには、今日の教育をマクロな歴史の文脈において認識するとともに、個別の論題を社会・文化的な文脈において再認識し、解決策を模索していかなければならない。

### 2. 学習指導要領における理想的教育像の変遷

#### ①「学制確立期」の時期の理想的教育像

教育基本法に照らした学校教育の実践は学校・教師に委ねられており、地域の特性や生徒の個性に照らした、独自の学校運営を行なっているか否かが焦点であった。よって、生徒への「自発性」や「個性」の指導のあり方も生徒自身に委ねられてはおらず、あくまで教師による指導によって行なわれるべきであることが求められていた。

#### ②「第一次見直し期」や「量的拡充期」の時期の理想的教育像

学校に対しては教育課程の独自裁量権を縮小し、生徒に対しては「能力」「適性」に応じた進路選択を促している。そのどれもが文部省のイニシアティブの下に教育実践が行なわれていくべきものとされている。そして、「経済成長中心主義」という確固たる「国是」がある中で、文部省がその「国是」に適った教育政策を実施し、それに対して「学校教育」の「現場」は「客体的」に従うことが求められていた。

#### ③「第二次見直し期」以降の時期の理想的教育像

地域の「学校」へのコミットが推奨され、生徒は「主体性」ある「個人」として学校生活を送ることを期待され、教師は生徒自身の活動に「協力」することで生徒自身の能力や意識の向上を図るといった姿勢が求められている。そして、教育の主体-客体の関係も必ずしも教師-生徒ではなく、場合によっては生徒が教育の主体にもなり得る。誰もが教育の主体者になり得るような社会の一員としての行動が求められている。

#### 【小括】

戦後、民主的国家を築くために学校・教師に対して民主的指導者になることを期待するが、現場の実態にすぐわず頓挫した。その後、文部省によるトップ・ダウンによる「国民教育」に転換する。その内に高度経済成長が始まり、「経済成長中心主義」という「国是」が確定し、この「国是」に適った「生徒」「学校」像が理想とされる。しかし、「経済成長」が低迷し、「国是」を喪失すると、文部省は地域を「学校化」することによって「主体的」な人間を教育実践の中で作り出すとともに、新たな「国是」を模索するようになった。

⇒公教育の目的とは何か

→将来を見据えた「国家戦略」

→世界市場における日本製品の競争力の低下、グローバリズム、IT産業の隆盛などによって、経済界が求める労働者の質・スキルの変化に伴って、国際競争力を重視するために少数の知的エリートと多数の代替可能な底辺労働者の育成に力を入れるべきか、国内の社会基盤としての社会関係資本の構築のために経験を重視し、全員の教育の底上げを図りながら個性を伸ばすべきか、公教育の目標、ひいては「国是」としては大きく分けてどちらかの選択を迫られている。

⇒我々は経験を重視する立場に立ち、以後の話を進めていくことにする。

### 3. 効果のある学校の存在とその分析

ゆとり教育を取り入れた結果（特に1998年以降）、以下のように指摘されることが多い。

- ①子ども達の「基礎学力」は着実に低下している。
- ②それは、子ども達の生活・学習状況と密接に関連している。
- ③また、子ども達の学力には「分極化」傾向が見られる。（例：フタコブラクダ）
- ④それは、子ども達の家庭環境と密接に関連している。

（荻谷氏の一連の研究などをもとに）

⇒しかしながら、そうした「学力低下」や「格差の拡大」を克服している学校は確かに存在する。

（「効果のある学校」の一例：大阪府松原市立布忍小学校、富山県福光東部小学校など）

「効果のある学校」の特徴（英の教育社会学者サモンズの11項目を布忍小にあてはめる）

- ①校長のリーダーシップ（教師チームのまとめ役、「お兄さん」「お姉さん」に徹する）
- ②ビジョンと目標の共有（毎日の莫大な時間をかけた学年の垣根をこえた「打ち合わせ」）
- ③良好な学習環境（「聞く態度」と「怒る」指導の徹底、同和教育の重視）
- ④学習と教授への専心（同和地区出身者をクラスを中心に据えることによる、いじめの減少）
- ⑤生徒たちへの高い期待（教師のエゴを押しつけない、自分と子どもたちとの関係で見ない）
- ⑥動機づけにつながる積極的評価（子どもの良さを見つける、子どもたちの集団内の関係性を重視する）
- ⑦学習の進歩のモニタリング（診断テストによる継続的かつ詳細なチェック、過去のデータとの比較検討）
- ⑧生徒の権利と責任の尊重（質問しやすい環境作り、「習得学習ノート」の重視）
- ⑨目的意識に富んだ教え方（少人数授業、コース別授業、教科担任制による中学校とのギャップの減少）
- ⑩学習を促進する教授組織（教師の良好なチームワーク、「毎日学習」や「放課後学習」の実施）
- ⑪家庭との良好な関係づくり（家庭訪問を伴う「家庭学習運動」、地域を巻き込んだ「体験学習」）

#### 【小括】

「効果のある学校」の取り組み方で注目すべき点は、単に特徴を眺めるだけでは見えてこないが、「学力」の維持を努めるのに従来のやり方と違う点がいくつかある。学習指導要領の中身がどれだけかわろうとも、決して流されることのない教育方法がここにはあるのである。

### 4. 「学力」の捉え方の変更とデューイの教育観

#### ・学力をどう捉えるか

「学んだ力」 かつ 測りやすい…知識、(狭義の) 技能

「学んだ力」 かつ 測りにくい…読解力、論述力、討論力、批判的思考力、問題解決力、追求力など

「学ぶ力」 かつ 測りにくい…学習意欲、知的好奇心、学習計画力、学習方法、集中力、持続力、コミュニケーション力など

→測りやすい「学んだ力」よりも、測りにくい「学んだ力」・「学ぶ力」の低下を問題視すべきなのでは？

#### ・デューイの教育観

「実際の経験と教育の過程との間には、親密で必然的な関係がある」

「真実の教育はすべて経験を通して生じるものである」

→知識の伝達を目標とする「伝統主義的教育観」に対して、経験そのものが生きるような教育過程を重視する「進歩主義的教育観」を提唱

#### ・経験とは一体なんなのか

①それ自体で生きる訳ではなく、引き続き起きる更なる経験の中に生きるという「経験の連続性の原理」

②ある対象物と相互作用を為すという「相互作用の原理」

（ただし、経験といっても「教育的な経験」と「教育的でない経験」がある。）

#### ・「進歩主義的教育」は経験をなぜ重視するのか（教育心理学を参照）

①「進歩主義的教育」は「学習目標」的な教育を目的とするのに対して、「伝統的教育」は、それを考慮に入れない。

→「経験を重ねる、行為する際の動機づけが、「学習目標」的であれば更なる経験に重なるが、「成績目標」的であれば努力しないことを学習してしまう（学習性無力感）

② 教科はそれ自体で独立し、「伝統的教育」がもたらす経験は経験の質として十分ではない。

・「進歩主義的教育」の経験が「教育的経験」となるような条件は何か

→「進歩主義的教育」の弱点として、実践上、以下の困難が予想される。

① 社会的秩序（学校内）がなくなる恐れがある。

→教師の努力が必要となる。

② 自由を手段としてではなく、目的としてしまいがちである。

→仕方がない。その都度、生徒に、目的を遂行するという自由に自由は行使されるべきだと分かってもらう必要がある。

③ 教材を組織化するのが非常に困難である。

→「科学的方法の理念」の3原則『実験に用いられる理念が仮説であって、究極の真理ではないから、絶えず検証されること』『行為の結果は観察されること』『反省、総括すること』によって、知性の資本が蓄積され、経験が知的組織化される。

### 【小括】

デューイは、確かに教育に関して理想主義者であったが、決して「進歩主義的教育」になりさえすれば解決するといったロマンティストではなかった。「進歩主義的教育」の困難を見越し、教育の成功のための諸条件を事細かに分析しており、むしろ現実主義者としてのデューイの側面が強い。経験を重視したこの姿勢は、今、日本が抱えている諸問題について参考にできる内容は非常に多い。

## 5. おわりに

### 【参考文献】

市川伸一『学ぶ意欲の心理学』PHP 新書、2001年

市川伸一『学力低下論争』ちくま新書、2002年

市川伸一『学ぶ意欲とスキルを育てる』小学館、2004年

今津孝次郎・樋田大二郎編『教育言説をどう読むか』新曜社、1997年

荻谷剛彦『階層化日本と教育危機』有信堂、2001年

荻谷剛彦『教育改革の幻想』ちくま新書、2002年

荻谷剛彦・志水宏吉他『調査報告「学力低下」の実態』岩波ブックレット、2002年

荻谷剛彦・志水宏吉編『学力の社会学』岩波書店、2004年

志水宏吉『公立小学校の挑戦』岩波ブックレット、2003年

杉浦宏編『日本の戦後教育とデューイ』世界思想社、1998年

中井浩一・「中央公論」編集部編『論争・学力崩壊』中公新書ラクレ、2001年

中野睦夫監修『私たちがめざす集団づくり』解放出版社、2002年

波多野誼余夫・永野重史・大浦容子編『教授・学習過程論』放送大学教育振興会、2002年

藤田英典『義務教育を問いなおす』ちくま新書、2005年

水原克敏著『現代日本の教育課程改革』風間書房、1992年

J. デューイ『経験と教育』講談社学術文庫、2004年

文部科学省『小学校学習指導要領解説 総則編（平成15年改訂版）』東京書籍、2004年

文部科学省『中学校学習指導要領解説 総則編（平成15年改訂版）』東京書籍、2004年

文部科学省HP (<http://www.mext.go.jp/>)

経済産業省HP (<http://www.meti.go.jp/>)

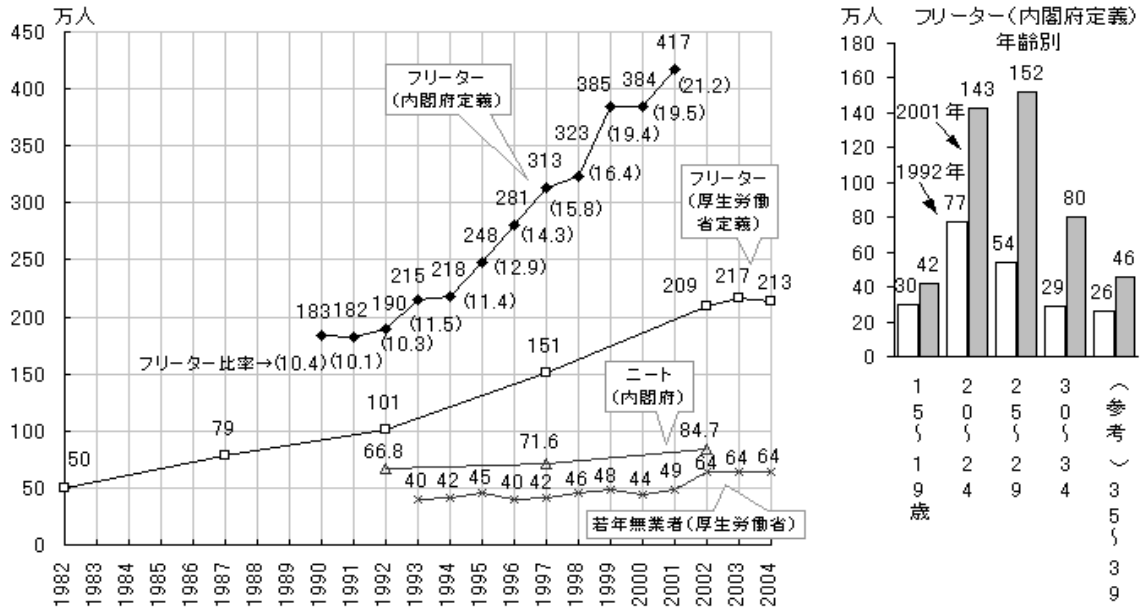
IMD (<http://www02.imd.ch/wcc/ranking/>)

社会実情データ図録 (<http://www2.ttcn.ne.jp/~honkawa/index.html>)

【参考資料】

図1 フリーター数・ニート数の推移

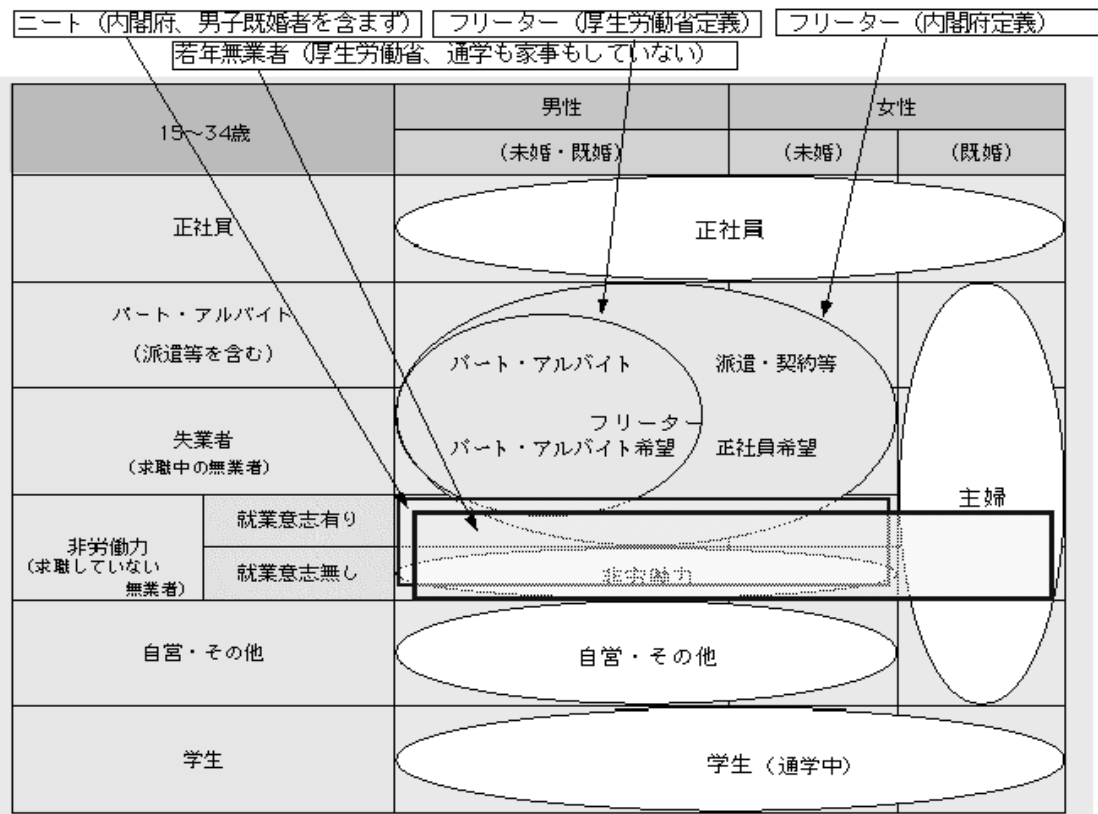
フリーター数・ニート数の推移



(注)フリーターは、学生・主婦を除く15～34歳人口のうちパート・アルバイト等、あるいは無業者で仕事を希望する者。内閣府定義のカッコ内数字はフリーター比率であり学生・主婦を除く15～34歳人口のうちフリーターの割合(%)。厚生労働省定義も1982～1997年と2002年以降とは若干異なる。ニート(内閣府)は非労働力人口のうち15～34歳で卒業者かつ未婚であり、通学や家事を行っていない者(家事手伝い含む)。若年層無業者(厚生労働省)は、非労働力人口のうち、15～34歳で通学や家事を行っていない者。詳細は下図参照。

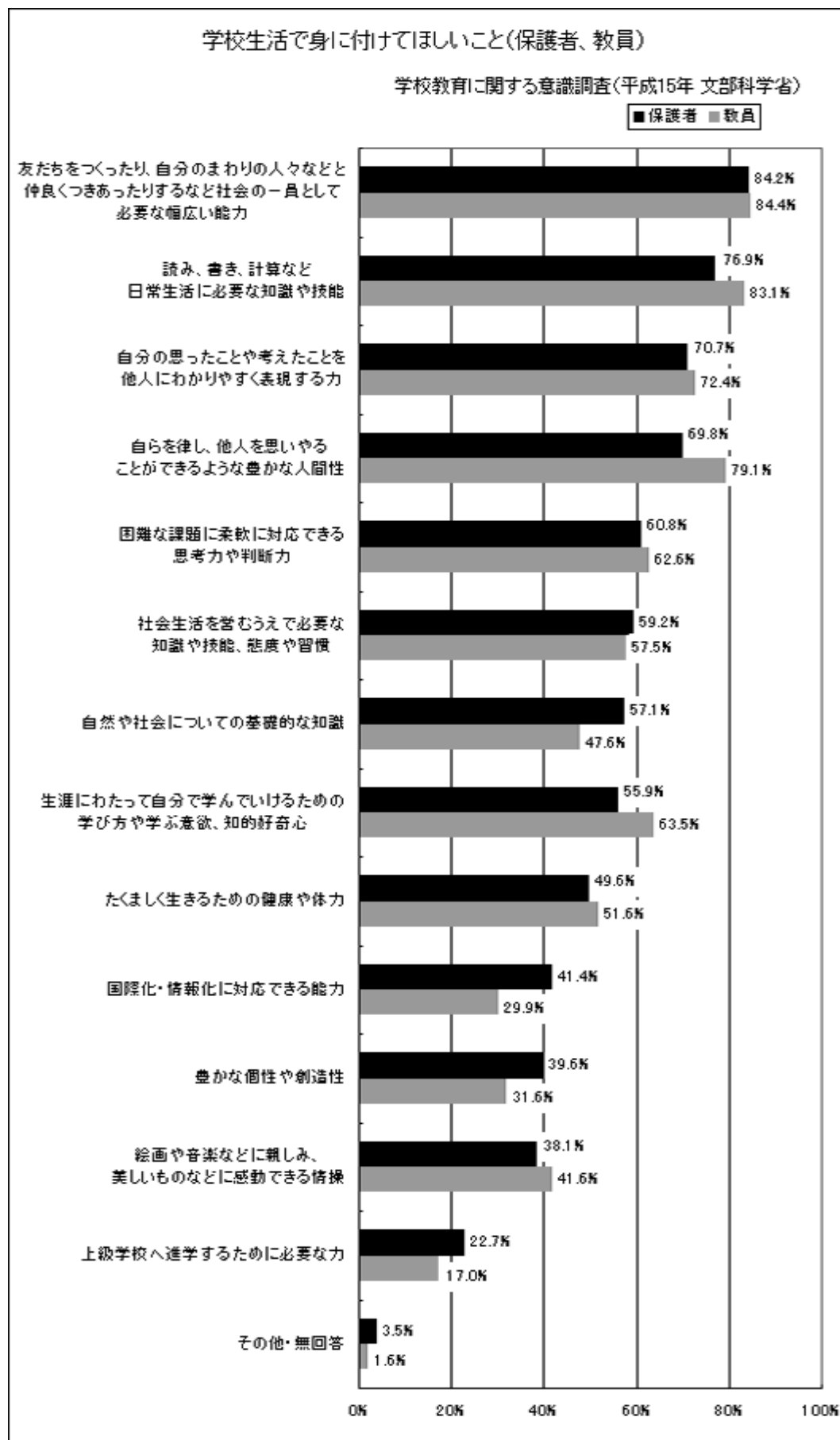
(資料)内閣府「平成15年版国民生活白書」「若年無業者に関する調査(中間報告)」「(05年3月)、厚生労働省「平成17年版労働経済の分析(労働白書)」(原資料は総務省統計局「就業構造基本調査」「労働力調査)」

(参考図) フリーター及びニート(若年無業者)の概念図



(出典：社会実情データ図録 <http://www2.ttcn.ne.jp/~honkawa/index.html>)

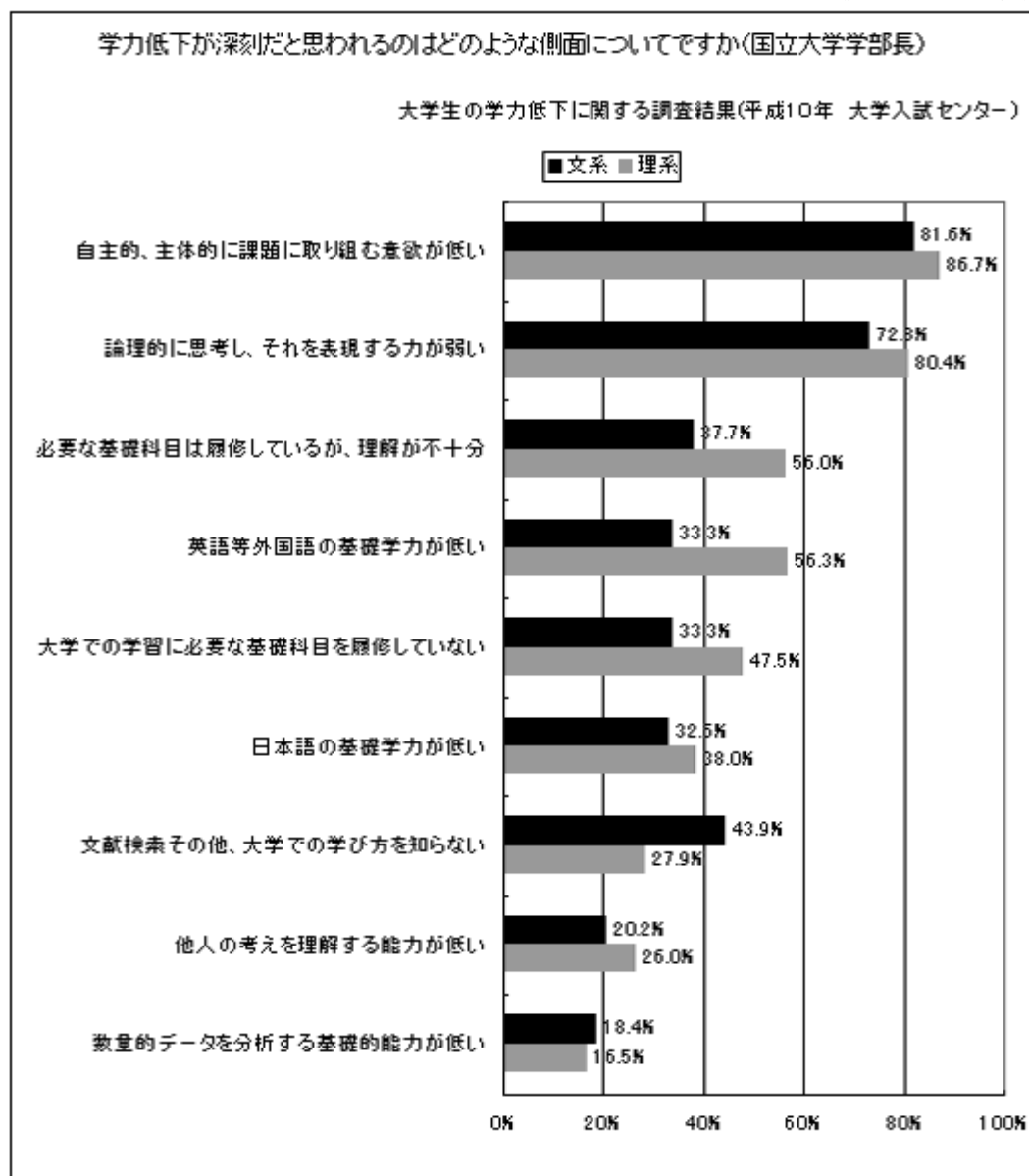
図2 学校生活で身に付けてほしいこと (保護者、教員)



(出典：初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について 答申の概要

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03100701/013.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03100701/013.htm))

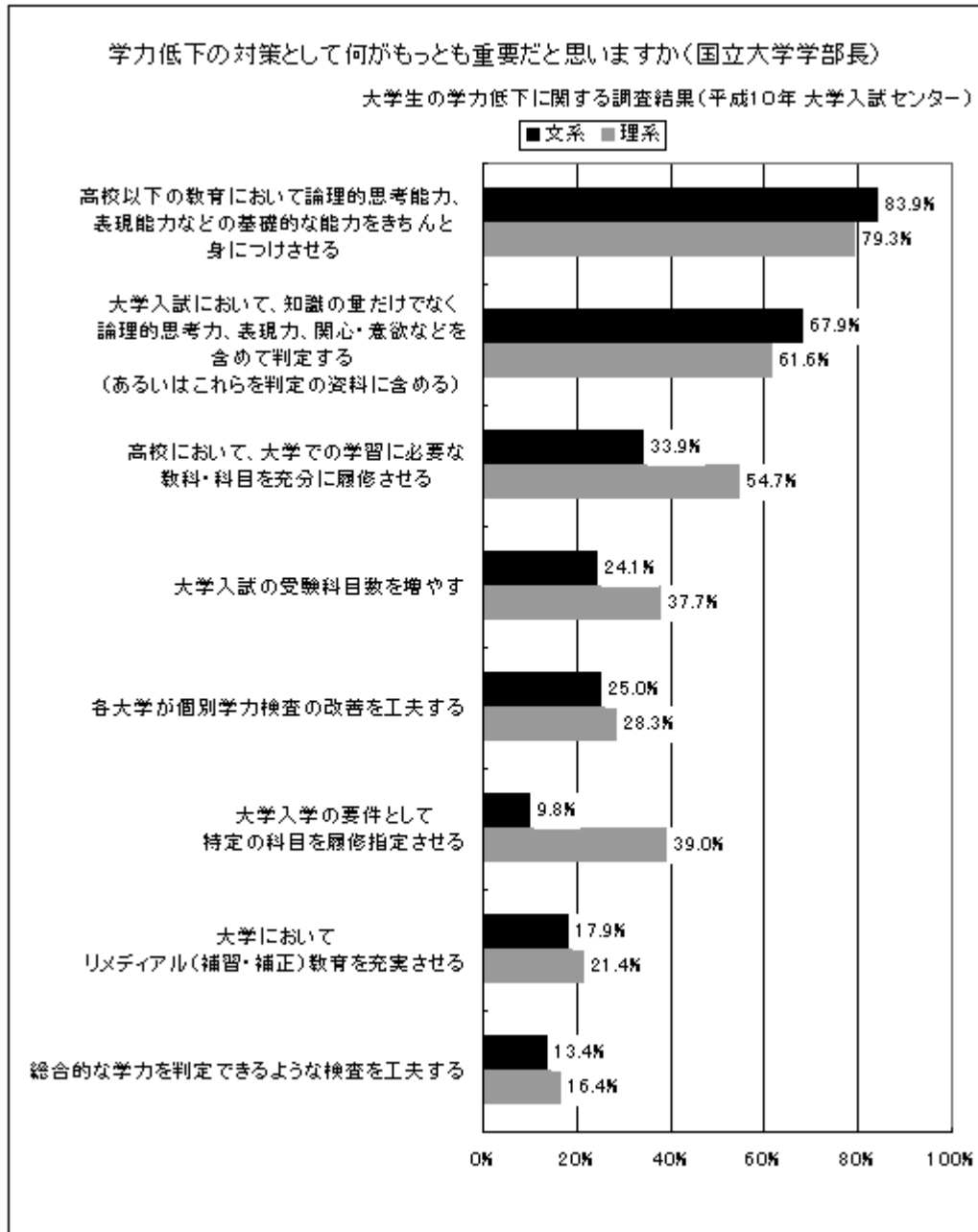
図3 学力低下が深刻だと思われるのはどのような側面についてですか (国立大学学部長)



(出典：初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について 答申の概要

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03100701/013.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03100701/013.htm))

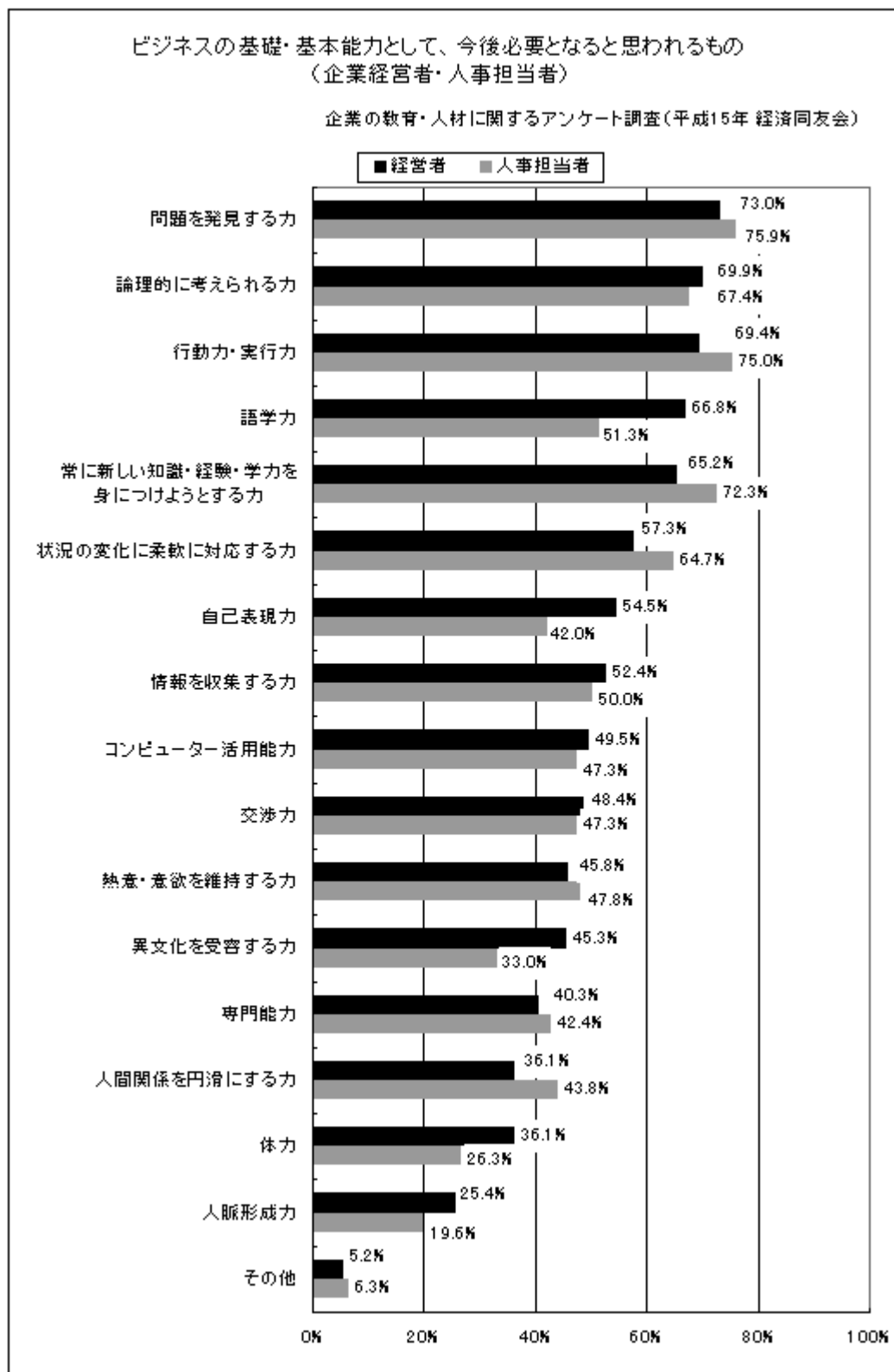
図4 学力低下の対策として何がもっとも重要だと思いますか (国立大学学部長)



(出典：初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について 答申の概要

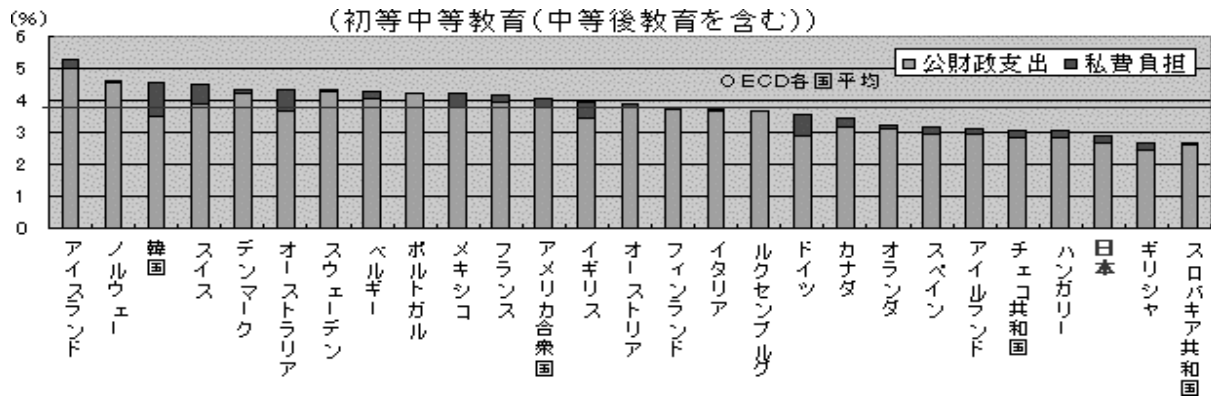
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03100701/013.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03100701/013.htm))

図5 ビジネスの基礎・基本能力として、今後必要となると思われるもの



(出典：初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について 答申の概要  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03100701/013.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03100701/013.htm))

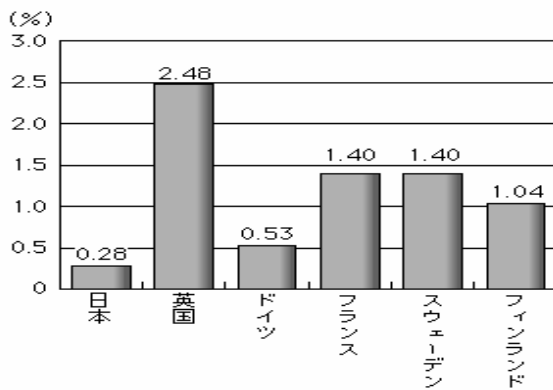
図6 国内総生産 (GDP) に対する教育機関への支出の割合(2001年)



(出典：『図表でみる教育 OECD インディケーター (2004年版)』)

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/002/04091401/002.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/04091401/002.htm)

図7 企業における教育訓練費の国際比較



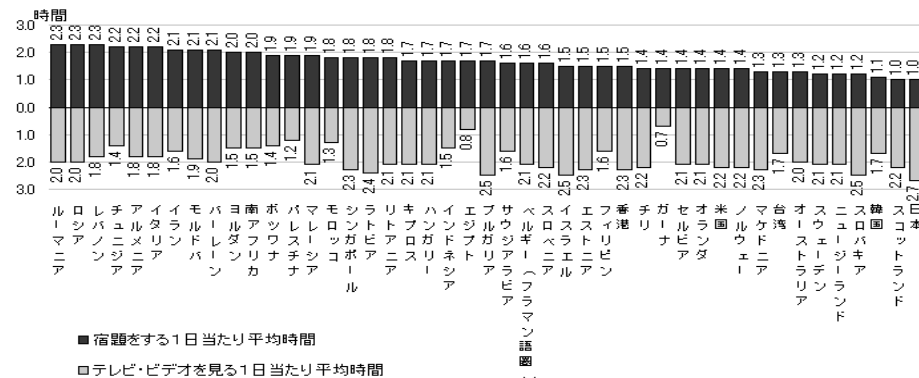
- (備考) 1. 日本については2002年の数値、その他の国については2000年の数値を用いた。  
 2. 日本は、本社の常用労働者が30人以上の民間企業から、産業、規模別に層化して抽出した約5,300社の調査結果。  
 3. 日本以外の国は、労働者10人以上の民間企業を対象とした調査結果。

(資料) 厚生労働省「賃金労働時間制度等総合調査」、Eurostat「Labour Costs Survey 2000」から作成。

(出典：通商白書2005 <http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2005/2005honbun/figindex.html>)

図8 中学生の宿題をする時間とテレビ・ビデオを見る時間

中学生の宿題をする時間とテレビ・ビデオを見る時間(国際比較)



(注) 国際数学・理科教育動向調査の2003年調査(TIMSS2003)による。学校外での一日の時間の過ごし方(中学校2年生)から。  
 (資料) 文部科学省

(出典：社会実情データ図録 <http://www2.ttcn.ne.jp/~honkawa/index.html>)